



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年4月25日

上場取引所 東大

上場会社名 任天堂株式会社

コード番号 7974 URL <http://www.nintendo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営統括本部長 (氏名) 森 仁洋

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 075-662-9600
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,014,345	△29.3	171,076	△52.0	128,101	△64.8	77,621	△66.1
22年3月期	1,434,365	△22.0	356,567	△35.8	364,324	△18.8	228,635	△18.1

(注) 包括利益 23年3月期 47,659百万円 (△78.0%) 22年3月期 216,757百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	606.99	—	5.9	7.5	16.9
22年3月期	1,787.84	—	17.7	20.4	24.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △40百万円 22年3月期 △58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,634,297	1,281,861	78.4	10,022.26
22年3月期	1,760,986	1,336,585	75.9	10,450.33

(参考) 自己資本 23年3月期 1,281,637百万円 22年3月期 1,336,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	78,103	△154,038	△102,456	724,366
22年3月期	160,337	△12,728	△133,847	931,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	270.00	—	660.00	930.00	118,930	52.0	9.2
23年3月期	—	140.00	—	310.00	450.00	57,545	74.1	4.4
24年3月期(予想)	—	60.00	—	400.00	460.00		53.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	△0.9	20,000	△63.1	30,000	—	18,000	—	140.76
通期	1,100,000	8.4	175,000	2.3	185,000	44.4	110,000	41.7	860.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.12「3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	141,669,000 株	22年3月期	141,669,000 株
23年3月期	13,789,931 株	22年3月期	13,786,778 株
23年3月期	127,880,599 株	22年3月期	127,883,670 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	807,361	△33.5	118,692	△59.6	73,116	△75.1	37,571	△79.5
22年3月期	1,214,481	△27.4	293,576	△42.3	293,982	△22.1	183,548	△18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	293.80	—
22年3月期	1,435.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,301,207	1,015,695	78.1	7,942.63
22年3月期	1,444,911	1,083,089	75.0	8,469.43

(参考) 自己資本 23年3月期 1,015,695百万円 22年3月期 1,083,089百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い致します。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P.2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 4
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 12
(連結包括利益計算書関係)	P. 12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	
(1) 連結販売実績	P. 15
(2) 地域別売上高	P. 15
(3) 連結参考情報	P. 15
(4) 提出会社の主な未予約外貨建資産及び負債	P. 16
(5) 連結販売実績数量及びタイトル数	P. 16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループは、「ゲーム人口の拡大」という基本戦略に基づき、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず受け入れられる、魅力ある商品の提供に努めています。

当期は、当社の代表的なタイトルである「スーパーマリオブラザーズ」の発売25周年を記念して、特別仕様の赤いハードウェア「ニンテンドーDSi LL」、「Wii」を全世界で発売するとともに、初期のスーパーマリオタイトルをまとめて楽しめるスーパーファミコン用ソフト「スーパーマリオコレクション」をWii用ソフトとして復活させた「スーパーマリオコレクション スペシャルパック」を発売し、既存ユーザーのみならず、テレビゲームから遠ざかっていたり、今まで遊んだことのない方々にも興味を持っていただけるよう販売促進活動を展開したことで、好調な販売となりました。

さらに、ニンテンドーDS用ソフト「ポケットモンスターブラック・ホワイト」が国内外で順調に売上を伸ばし、Wii用ソフトにおいても、マリオが宇宙を冒険するアクションゲーム「スーパーマリオギャラクシー2」、誰とでも気軽に楽しめるパーティーゲーム「Wii Party」、人気キャラクターが活躍する「ドンキーコング リターンズ」、前期に発売した「New スーパーマリオブラザーズ Wii」や「Wii Fit Plus」などが好調に推移しました。

また、裸眼で3D映像が楽しめる新型の携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS」を日本で2月、米国、欧州及び豪州では3月に発売し、順調な滑り出しとなりました。

しかしながら、最大の市場である米国において12月のハードウェア月間販売台数が「ニンテンドーDS」シリーズ及び「Wii」の両方で史上最高を記録した前期と比較すると、ハードウェア、ソフトウェア共に売上は減少し、日本や欧州でも同様に減少しました。

これらの結果、全世界におけるハードウェアの販売台数は「ニンテンドーDS」シリーズが1,752万台、「ニンテンドー3DS」が361万台、「Wii」が1,508万台となり、ソフトウェアの販売本数は「ニンテンドーDS」が1億2,098万本、「ニンテンドー3DS」が943万本、「Wii」が1億7,126万本となりました。また、累計ミリオンセラータイトル数(受託製造分を含む)は、「ニンテンドーDS」が前期末の114タイトルから139タイトル、「ニンテンドー3DS」は2タイトル、「Wii」が前期末の79タイトルから103タイトルになりました。

このような状況に加え、為替レートが円高で推移したことや「ニンテンドーDS」シリーズ本体価格の値下げを実施したことなどにより、売上高は1兆143億円(前期比29.3%減)うち、海外売上高8,464億円、海外売上高比率83.4%、営業利益は1,710億円(前期比52.0%減)となり、さらに外貨建て資産の評価替え等により為替差損が494億円発生したこともあり、経常利益は1,281億円(前期比64.8%減)、当期純利益は776億円(前期比66.1%減)となりました。

②次期の見通し

東日本大震災が国内経済に与える影響は予断を許さない状況にあります。当社グループに関しては、生産に重要な影響を及ぼすような直接的な被害は受けていませんが、今後の個人消費動向や経済情勢などの間接的な影響を受けることは予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、ソフトメーカー各社と協力してソフトウェアを継続的に投入し、「ニンテンドー3DS」を幅広いユーザー層に訴求し、本格的な普及を目指していきます。また、インターネットを介して「ニンテンドー3DS」向けにソフトウェアをダウンロード販売し、映像配信や体験版配信も行う「ニンテンドーeショップ」をはじめ、インターネットを活用したサービスを順次展開していく予定です。

ニンテンドーDSやWiiにおいては、コントローラ「Wiiリモコンプラス」の操作性を活かしたWii用ソフト「ゼルダの伝説 スカイウォードソード」などの新製品に加えて、当社ソフトの特徴である充実した長寿命ソフト群を活用し、ハードウェアをまだお持ちでない方々に粘り強く訴求することで、更なる普及を目指します。

これらの取り組みにより、次期の業績については、売上高1兆1,000億円、営業利益1,750億円、経常利益1,850億円、当期純利益1,100億円を見込んでいます。なお、計算の前提となる主要製品の販売見込数量については、本資料の16ページ「4. その他(5) 連結販売実績数量及びタイトル数」に記載しています。また、主要外貨の為替レートの前提は1USドル=83円、1ユーロ=120円としています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果（実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきくださいますようお願い致します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金、製品の減少等があったため、前期に比べ1,266億円減少し、1兆6,342億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等により、前期に比べ719億円減少し、3,524億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定による影響や配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等により、前期に比べ547億円減少し、1兆2,818億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高から2,069億円減少（前年同期は372億円の増加）し、7,243億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益1,279億円に加え、円高による為替の影響やたな卸資産の減少などの増加要因がありましたが、法人税等の支払いや仕入債務の減少などにより、781億円の増加（前年同期は1,603億円の増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどにより、1,540億円の減少（前年同期は127億円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより1,024億円の減少（前年同期は1,338億円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	69.9	68.2	69.2	75.9	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	278.0	364.7	200.9	227.3	175.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、第2四半期末（中間）の配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を第2四半期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることとしています。

この結果、当期の配当は、1株当たり年間配当金450円（中間140円、期末310円）となり、次期の配当は、現時点で予想している業績となった場合、1株当たり年間配当金460円（中間60円、期末400円）となる予定です。

なお、内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の製品開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力の強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エンターテインメントの分野で、健全な企業経営を維持しつつ新しい娯楽の創造を目指して事業展開を推進しています。

事業の展開においては、世界のユーザーへ、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った「遊びの世界」を提供することを最も重視しています。

(2) 目標とする経営指標

エンターテインメントの業界は、常に新しい楽しさと面白さを持った商品を提供することを求められており、当社グループはそれを追求することで、継続性のある健全な成長と利益の増加による企業価値の向上を目指しています。また、取扱製品は娯楽品であり、その特性から製品開発に不確定要素が多く、さらには競争の激しい業界であることから、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめるような新しい娯楽を世界に向けて発信し、多くの人々を笑顔にすることで、ゲームの社会受容性を、映画や音楽、スポーツといった他の娯楽に少しでも近づけるよう取り組みながら、継続的な「ゲーム人口の拡大」にチャレンジしています。

新たに発売した携帯型ゲーム機「ニンテンドー3DS」においては、様々な方法で体験の機会を設けて裸眼立体視の価値を実感いただくほか、多彩な通信機能を有する本体を持ち歩いていただくことにより実現できる驚きや発見など幅広い遊びを提案します。具体的には、本体を持ち歩いたユーザーが未体験者を含む周囲の人と一緒に楽しんでいただける環境をつくることや、「すれちがい通信」や「いつの間通信」を組み合わせることで、能動的に情報発信をしないユーザーも参加できる、人と人とのゆるやかなつながりを生み出すことにより、「ニンテンドー3DS」を広く普及させることを目指します。

常に新しい驚きや楽しさを求められる厳しい業界ですが、強力なソフト開発陣を社内に持つプラットフォームホルダーとしての強みを活かすことで、今後とも魅力ある商品の提供に努めていきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,995	812,870
受取手形及び売掛金	131,876	135,689
有価証券	365,326	358,206
製品	116,055	85,205
仕掛品	90	438
原材料及び貯蔵品	8,528	7,069
繰延税金資産	35,193	27,620
その他	48,389	42,362
貸倒引当金	△1,067	△756
流動資産合計	1,591,388	1,468,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	16,037	27,124
機械装置及び運搬具 (純額)	1,797	4,851
工具、器具及び備品 (純額)	5,259	5,787
土地	42,488	41,606
建設仮勘定	14,003	1,494
有形固定資産合計	79,586	80,864
無形固定資産		
ソフトウェア	949	3,553
その他	3,162	1,986
無形固定資産合計	4,111	5,539
投資その他の資産		
投資有価証券	44,057	38,228
繰延税金資産	35,929	35,017
その他	5,926	5,940
貸倒引当金	△13	△0
投資その他の資産合計	85,899	79,187
固定資産合計	169,598	165,591
資産合計	1,760,986	1,634,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,613	214,646
未払法人税等	55,666	32,301
賞与引当金	2,174	2,431
その他	85,082	83,922
流動負債合計	407,537	333,301
固定負債		
退職給付引当金	9,924	11,647
その他	6,939	7,486
固定負債合計	16,863	19,134
負債合計	424,401	352,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,733	11,734
利益剰余金	1,527,315	1,502,631
自己株式	△156,585	△156,663
株主資本合計	1,392,528	1,367,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,661	△917
為替換算調整勘定	△57,778	△85,212
その他の包括利益累計額合計	△56,117	△86,129
少数株主持分	174	224
純資産合計	1,336,585	1,281,861
負債純資産合計	1,760,986	1,634,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,434,365	1,014,345
売上原価	859,131	626,379
売上総利益	575,234	387,965
販売費及び一般管理費	218,666	216,889
営業利益	356,567	171,076
営業外収益		
受取利息	8,512	6,870
その他	2,570	1,731
営業外収益合計	11,082	8,602
営業外費用		
売上割引	587	479
為替差損	204	49,429
その他	2,533	1,667
営業外費用合計	3,325	51,577
経常利益	364,324	128,101
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,207	56
固定資産売却益	126	105
投資有価証券売却益	—	24
過年度損益修正益	4,065	—
特別利益合計	5,399	186
特別損失		
固定資産処分損	67	30
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	322
過年度損益修正損	2,215	—
特別損失合計	2,282	353
税金等調整前当期純利益	367,442	127,934
法人税、住民税及び事業税	136,319	41,627
法人税等調整額	2,576	8,634
法人税等合計	138,896	50,262
少数株主損益調整前当期純利益	—	77,671
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△89	50
当期純利益	228,635	77,621

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	77,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,582
為替換算調整勘定	—	△27,433
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	—	△30,012
包括利益	—	47,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	47,608
少数株主に係る包括利益	—	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,065	10,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,065	10,065
資本剰余金		
前期末残高	11,726	11,733
当期変動額		
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	11,733	11,734
利益剰余金		
前期末残高	1,432,958	1,527,315
当期変動額		
剰余金の配当	△134,278	△102,305
当期純利益	228,635	77,621
当期変動額合計	94,356	△24,683
当期末残高	1,527,315	1,502,631
自己株式		
前期末残高	△156,516	△156,585
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△79
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△68	△78
当期末残高	△156,585	△156,663
株主資本合計		
前期末残高	1,298,234	1,392,528
当期変動額		
剰余金の配当	△134,278	△102,305
当期純利益	228,635	77,621
自己株式の取得	△74	△79
自己株式の処分	11	2
当期変動額合計	94,294	△24,761
当期末残高	1,392,528	1,367,767

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,100	1,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,439	△2,578
当期変動額合計	△1,439	△2,578
当期末残高	1,661	△917
為替換算調整勘定		
前期末残高	△47,428	△57,778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,349	△27,433
当期変動額合計	△10,349	△27,433
当期末残高	△57,778	△85,212
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△44,328	△56,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,788	△30,012
当期変動額合計	△11,788	△30,012
当期末残高	△56,117	△86,129
少数株主持分		
前期末残高	25	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	50
当期変動額合計	148	50
当期末残高	174	224
純資産合計		
前期末残高	1,253,931	1,336,585
当期変動額		
剰余金の配当	△134,278	△102,305
当期純利益	228,635	77,621
自己株式の取得	△74	△79
自己株式の処分	11	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,640	△29,962
当期変動額合計	82,653	△54,723
当期末残高	1,336,585	1,281,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	367,442	127,934
減価償却費	7,098	6,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,867	△221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41	2,586
受取利息及び受取配当金	△8,767	△7,113
為替差損益 (△は益)	△16,888	39,464
持分法による投資損益 (△は益)	58	40
売上債権の増減額 (△は増加)	3,833	△12,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,380	20,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,731	△42,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,061	△2,908
その他	△1,825	3,515
小計	311,837	135,652
利息及び配当金の受取額	9,595	7,676
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△161,091	△65,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,337	78,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288,968	△391,444
定期預金の払戻による収入	247,925	398,561
有価証券の取得による支出	△566,926	△613,423
有価証券の売却及び償還による収入	619,400	476,912
有形固定資産の取得による支出	△17,127	△10,940
有形固定資産の売却による収入	135	536
投資有価証券の取得による支出	△1,075	△13,468
その他	△6,092	△771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,728	△154,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△74	△79
配当金の支払額	△134,137	△102,314
その他	364	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,847	△102,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,442	△28,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,203	△206,967
現金及び現金同等物の期首残高	894,129	931,333
現金及び現金同等物の期末残高	931,333	724,366

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	51,637百万円	有形固定資産の減価償却累計額	51,577百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	216,846百万円
少数株主に係る包括利益	△89百万円
計	216,757百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,434百万円
為替換算調整勘定	△10,349百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△4百万円
計	△11,788百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 886,995百万円	現金及び預金勘定 812,870百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 176,035百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 153,591百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 220,373百万円	取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 65,087百万円
現金及び現金同等物 931,333百万円	現金及び現金同等物 724,366百万円

(セグメント情報)

(i) 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)の取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「レジャー機器」の割合がいずれも90%を超えていて、また、当該セグメント以外で、開示基準に該当するセグメントがありません。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	231,424	640,879	481,270	80,791	1,434,365	—	1,434,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	985,649	2,225	39	273	988,189	(988,189)	—
計	1,217,074	643,104	481,310	81,065	2,422,554	(988,189)	1,434,365
営業費用	922,928	603,303	463,298	77,292	2,066,822	(989,023)	1,077,798
営業利益	294,145	39,801	18,011	3,773	355,732	(Δ 834)	356,567
II 資産	1,413,259	324,238	185,136	32,106	1,954,740	(193,753)	1,760,986

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりです。

南北アメリカ：米国、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、スペイン、イタリア

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾

(ii) 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、携帯型ゲーム機や据置型ゲーム機のハードウェア及びソフトウェアの開発、製造及び販売を主な事業としています。全世界向けの主たる開発と製造は当社が行い、日本での販売は当社が、海外での販売は現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類や地域ごとに分析を行っていますが、当社製品の販売ルートや販売市場は全て同一であり、また、主要な現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,450.33円	1株当たり純資産額	10,022.26円
1株当たり当期純利益	1,787.84円	1株当たり当期純利益	606.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	228,635	77,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	228,635	77,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,883	127,880

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	前連結会計年度に同じ

4. その他

(1) 連結販売実績

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	380,879	298,653
	据置型ゲーム機本体	378,462	242,851
	その他	104,524	68,896
	ハードウェア計	863,866	610,401
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	208,171	167,068
据置型ゲーム機用ソフトウェア	340,032	221,493	
コンテンツ収入他	19,520	13,667	
	ソフトウェア計	567,724	402,229
	レジャー機器計	1,431,590	1,012,631
その他	トランプ・かるた他	2,774	1,714
	合計	1,434,365	1,014,345

(2) 地域別売上高

(単位：百万円)

		日本	南北アメリカ	欧州	その他	合計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	売上高	227,701	642,523	477,931	86,208	1,434,365
	構成比率	15.9%	44.8%	33.3%	6.0%	100.0%
当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	売上高	167,893	461,853	330,018	54,579	1,014,345
	構成比率	16.6%	45.5%	32.5%	5.4%	100.0%

(3) 連結参考情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
設備投資額	25,310	21,597	25,000
有形固定資産減価償却額	6,236	5,670	12,000
研究開発費	45,471	52,756	55,000
広告宣伝費	100,217	96,359	100,000
従業員数 (年度末)	4,425人	4,712人	—
期中平均レート			
1 USドル =	92.85円	85.72円	83.00円
1 ユーロ =	131.15円	113.12円	120.00円
連結USドル建売上高	63億USドル	49億USドル	—
連結ユーロ建売上高	36億ユーロ	29億ユーロ	—
提出会社のUSドル建仕入高	21億USドル	16億USドル	—

(4) 提出会社の主な未予約外貨建資産及び負債

(単位：百万USドル、百万ユーロ)

		前事業年度末 (平成22年3月31日現在)		当事業年度末 (平成23年3月31日現在)		翌事業年度末(予想) (平成24年3月31日現在)	
		残高	為替レート	残高	為替レート	前提為替レート	
USドル建	現預金	2,740		3,541			
	売掛金	1,127	93.04円	776	83.15円	83.00円	
	買掛金	221		112			
ユーロ建	現預金	2,776	124.92円	1,996	117.57円	120.00円	
	売掛金	638		661			

(5) 連結販売実績数量及びタイトル数

【携帯型ゲーム機】

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		累計	販売数(単位:万台・万本) タイトル数(単位:本)
							翌連結会計年度 (予想) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ニンテンドーDS	ハード	国内	401	235	3,276		
		米大陸	1,229	839	5,513		
		その他	1,081	678	5,853		
		計	2,711	1,752	14,642		1,100
	うちニンテンドーDSi	国内	254	103	579		
		米大陸	664	289	986		
		その他	562	274	884		
		計	1,480	667	2,449		
	うちニンテンドーDSi LL	国内	104	118	222		
		米大陸	42	366	409		
その他		62	315	377			
計		208	799	1,008			
	ソフト	国内	3,054	2,165	19,914		
		米大陸	7,362	6,225	34,082		
		その他	4,743	3,707	29,953		
		計	15,159	12,098	83,948		6,700
タイトル数	国内	270	163	1,756			
	米大陸	349	265	1,554			
	その他	476	271	1,886			
ニンテンドー3DS	ハード	国内	—	106	106		
		米大陸	—	132	132		
		その他	—	123	123		
		計	—	361	361		1,600
	ソフト	国内	—	218	218		
		米大陸	—	394	394		
		その他	—	331	331		
		計	—	943	943		6,200
	タイトル数	国内	—	21	21		
		米大陸	—	20	20		
その他		—	20	20			

- (注) 1 上記のタイトル数におけるその他は、欧州及び豪州で発売されたタイトル数です。
2 上記のニンテンドーDSの販売実績数量及びタイトル数には、ニンテンドーDSiウェアの数量を含みません。
3 ソフトの販売実績数量は、ハードに同梱して販売した数量を含みます。
4 予想は、ハード同梱ソフトの売上数量を含みません。

【据置型ゲーム機】

						販売数(単位:万台・万本) タイトル数(単位:本)	
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		累計	翌連結会計年度 (予想) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
Wii	ハード	国内	238	126	1,159		
		米大陸	986	778	4,118		
		その他	830	605	3,324		
		計	2,053	1,508	8,601	1,300	
	ソフト	国内	1,498	1,145	6,052		
		米大陸	10,429	9,921	39,650		
		その他	7,254	6,061	25,907		
		計	19,181	17,126	71,609		12,000
	タイトル数	国内	88	56	415		
		米大陸	292	245	1,046		
		その他	301	237	1,020		

- (注) 1 上記のタイトル数におけるその他は、欧州及び豪州で発売されたタイトル数です。
 2 上記のWiiの販売実績数量及びタイトル数には、バーチャルコンソール及びWiiウェアの数量を含みません。
 3 ソフトの販売実績数量は、ハードに同梱して販売した数量を含みます。
 4 予想は、ハード同梱ソフトの売上数量を含みません。